

予 算 要 求 資 料

令和4年度6月補正

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工鉱業振興費

事業名 再生可能エネルギー設備導入支援事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 商工・エネルギー政策課 エネルギー係 電話番号：058-272-1111(内4117)

E-mail：c11351@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 110,000 千円 (現計予算額： 100,000 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現計予算額	100,000	100,000	0	0	0	0	0	0	0
補正要求額	110,000	0	0	0	0	0	0	0	110,000
決定額									

※現計予算額：R3.3月補正繰越

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

2050年カーボンニュートラル、「脱炭素社会ぎふ」の実現に向けて、オール岐阜で取り組む必要がある。また、サプライチェーン全体での脱炭素化が求められることから、県内企業が生き残るためにも脱炭素化を通じた企業価値の向上が必要である。

しかし、県内企業においては、脱炭素化について、「どの程度取り組みればよいか分からない」、「専門知識やノウハウの蓄積がない」、「リードする人材が不足している」といった様々な課題がある。

県では、これまでに、県内企業の実情に応じた段階的な取組み支援として、脱炭素化の必要性を伝えるセミナー及び企業における脱炭素化を進めるための知識やノウハウを習得(エネルギー管理システムの活用手法など)するための研修を展開してきた。

今後は、習得した知識やノウハウを活用した脱炭素化の取組みを後押しする支援を講じる必要がある。

エネルギービジョンの重点プロジェクトの一つである「脱炭素社会促進プロジェクト」において、事業所等におけるエネルギー利用効率化の促進を掲げていることから、本事業の実施により企業の脱炭素化を図る。

(2) 事業内容

○県内企業を対象に、エネルギー使用を効率化するための機器や再生可能エネルギー発電設備の導入などに要する経費を支援する。

対象経費：エネルギー管理システム(EMS)、蓄電設備の導入費用

要件：エネルギー管理システム(EMS)、蓄電設備、再生可能エネルギー発電設備のすべての設置(既設可)、蓄電設備は単独の整備も可

対象：県内事業者

補助率：3/4以内(上限20,000千円)

補助件数：EMSと蓄電設備の同時整備10件+蓄電設備単独20件

(3) 県負担・補助率の考え方

エネルギービジョンの重点プロジェクトである「産業の脱炭素化プロジェクト」を推進し、「脱炭素化社会ぎふ」の達成に向けた企業の脱炭素化の推進に加えて、原油価格上昇に起因する電力価格高騰による県内企業への影響を踏まえた強力な支援が必要である。

県負担：3/4 に拡充

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	110,000	$(12,000 \times 10 + 4,500 \times 20) - 100,000 = 110,000$ 千円
合計	110,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県エネルギービジョン

(2) 国・他県の状況

経済産業省：EMS導入（エネマネ事業者との契約が必要）

香川県：EMS、蓄電設備、新エネルギー設備等の導入

京都府：EMS、蓄電池、再生可能エネルギー設備の導入

(3) 後年度の財政負担

事業効果を検証しつつ、次期エネルギービジョン計画期間（2025年度まで）において実施。

(4) 事業主体及びその妥当性

2050年の「脱炭素社会ぎふ」の実現に向けて、産業の脱炭素化を図る必要があることから、県内事業者への支援を行うことは妥当である。

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	再生可能エネルギー設備導入支援事業費補助金
補助事業者(団体)	県内事業者 (理由) 県内企業の脱炭素化を図るため
補助事業の概要	(目的) 企業の脱炭素化に向けた取組みを支援するため (内容) エネルギー管理システム、蓄電設備の導入に対する補助を行う。
補助率・補助単価等	定率 (内容) 補助率3/4以内(上限20,000千円) (理由) 原油価格上昇に起因する電気価格高騰により県内企業の負担が増えていることから補助率を見直す。
補助効果	県内企業における脱炭素化の促進
終期の設定	終期 令和7年度 (理由) 岐阜県エネルギービジョン(R4.3制定)の終期に合わせて設定

(事業目標)

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>EMS、蓄電設備、再生可能エネルギー設備の活用を通じた、エネルギー利用の効率化による県内企業の省エネ、創エネに関する取組事例を増やすことで、脱炭素化に向けた取組の定着、普及促進を図る。</p>
--

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前(R3)	R2年度実績	R3年度目標	R4年度目標	終期目標(R7)	達成率
①EMS等を活用した脱炭素化取組事例数(累計)	0件	/	/	10件	40件	/

補助金交付実績 (単位:千円)	H30年度	R元年度	R2年度
	/	/	/

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	<ul style="list-style-type: none">取組内容と成果を記載してください。
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none">事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none">事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none">事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none">事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none">継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
令和4年度の状況を踏まえながら、引き続き事業検討を実施していく。